

第4期経営改革実施計画書

団体名	(公財) 金沢勤労者福祉サービスセンター		計画期間	令和6年度 ～ 令和10年度	
設立年月日	平成10年10月1日	基本財産	30,000 千円	市出資額	30,000 千円
	[新公益法人への移行] 平24年4月1日			市出資割合	100 %
設立意義・経緯	経営基盤が脆弱な中小企業に勤務する勤労者が豊かでゆとりある暮らしを実現するため、平成10年10月に金沢市は国の「中小企業勤労者総合福祉事業」に基づき当センターを発足し、勤労者の生活の安定、健康の増進、レクリエーション等福利厚生事業を推進してきた。平成11年8月に財団法人に移行し事業規模の拡充に努めてきた。平成19年からは内灘町広域協定を締結するなど周辺地域との広域化を進めており、スケールメリットを生かした安定運営と高品質なサービスの提供を目指している				
設立目的	勤労者と事業主及びその家族並びに住民（以下「勤労者等」という。）に対し、総合的な福利厚生事業を行うことにより、勤労者等の豊かでゆとりある暮らしの実現を通して、企業の振興並びに地域社会の活性化に寄与することを目的とする				
定款で定める公益目的事業等	(1) 公益目的事業 ①勤労者等の生活の安定及び財産形成に係る事業 ②勤労者等の健康の維持増進に係る事業 ③勤労者等の自己啓発、余暇活動に係る事業 ④その他この法人の公益目的を達成するために必要な事業 (2) その他の事業 ①公益目的事業の推進に資するための収益事業等				
所在地	金沢市北安江3丁目2番20号		所管課	経済局商工労働課	
代表者職氏名	理事長 村山 卓	ホームページアドレス	https://www.k-ksc.jp		
設立主体	金沢市	設立根拠	公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律に基づく公益財団法人		

これまでの改革の成果	1 組織・人事 必要に応じてプロパー職員を採用し世代構成を改善した 2 経営・財務 (1) 各種サービスの実施にあたっては、提供するサービスの質の低下を招かないよう状況に応じて内容や手続き等の見直し等を行い会費を据置いている。 (2) 金沢市以外の8市町との連携を強化するとともに、労働関係団体とも連携し要望活動や事業の広報等を行った。 (3) ホームページの記載等について入会案内や事業概要等の見直しを行い、各種申請書様式のダウンロードを可能としたほかスマートフォン等を活用した手続きの充実と利便性向上を図った。 (4) コロナ禍で低下したサービス利用の促進を図るため、スイーツ購入助成等の新たなサービスを開始し店舗等におけるサービス利用数を下支えた。
直面する課題	1 組織・人事 (1) 自立化に向けた意識改革と能力向上 ①プロパー職員の固定的役割分担意識の解消 ②立案・実施・検証サイクルの自発的・日常的な取り組みの浸透 (2) 広域連携 補助金要望額に開きのある自治体に対して働きかけを強める 2 経営・財務 (1) 会員拡大により安定した財源を確保し、自立化を図る (2) 複数年で収支均衡を基本とする財政運営 (3) 更なる利用向上策の検討実施と時代に即した新事業の創出による退会防止と会員拡大
改革の基本的方向性	持続的安定的なサービスの提供には会員拡大が不可欠なことから、魅力あるサービスメニューの充実を図るとともに、周辺市町や関係団体との連携強化を促進する。また、公益法人として可能な限り地域住民にもサービスを提供し地域社会への貢献を図る。

<p>経営目標</p>	<p>1 サービス内容の拡充や利便性の向上及び広域市町等との連携による会員数の拡大 社会情勢の変化を的確に捉えた魅力あるサービスの提供を実施し、広域・周辺市町や関係団体と連携した周知広報活動による会員拡大を図る。</p> <p>2 職員の専門性向上と効率的な事務処理体制 中核職員としてのプロパー職員の専門性を一層高め、サービスの質の向上・充実を図るとともに効率的な事務処理体制の構築を図る。</p>		
<p>改革に向けた取組 (令和6年度～令和10年度)</p>	<p>1 サービス内容の拡充と利便性の向上及び広域市町等との連携による会員数の拡大 (1) 幅広い世代に利用してもらえよう若い年代や高齢者層など、対象を重点化したメニュー開発を実施。 (2) 利用補助券のクーポン化など会員の利便性向上の実施。 (3) 各自治体や商工団体等との連携強化を通じた事業周知や提携店の拡大。 (4) 広域市町等の会員が利用しやすいサービスの提供 (5) オンラインやデジタル技術の活用促進による事業の広域化と利便性の向上。 (6) 既補助金交付自治体に対する会員規模等に応じた運営補助金の支給拡大を要望。 (7) 情報誌等の地域団体、商工団体等関係団体等へ配布による地域住民へのサービス提供。</p> <p>2 職員の専門性向上と効率的な事務処理体制 (1) 常に適正かつ的確な業務執行体制を維持するため、安定的な職務遂行体制の検討を進めるとともに可能な範囲でのプロパー職員の市や市関係団体、民間等の研修への派遣や相互交流等による実務能力向上や知識の習得、組織運営能力の向上を図る。 (2) 風通しの良い職場づくりのため意見交換や事例研究を活発化するとともに、事務の効率化とサービス充実のため、様々な機会を捉えて利用者からの意見聴取や企業等との情報交換を図る。</p>		
<p>成果指標 (実施計画の達成度を測るための指標)及び目標値等</p>	<p>成果指標</p>	<p>計画策定時数値 (令和5年度末)</p>	<p>計画目標値 (令和10年度末)</p>
<p>サービス内容の拡充や利便性の向上及び広域市</p>	<p>会員数</p>	<p>10,542人</p>	<p>12,000人</p>
<p>提携店数</p>	<p>提携店数</p>	<p>325店</p>	<p>400店</p>
<p>会員紹介件数</p>	<p>会員紹介件数</p>	<p>100件</p>	<p>50件</p>
<p>事業給付率</p>	<p>事業給付率</p>	<p>79%</p>	<p>83%</p>
<p>パンフレット・会報誌の設置箇所</p>	<p>パンフレット・会報誌の設置箇所</p>	<p>29箇所</p>	<p>40箇所</p>
<p></p>	<p></p>	<p></p>	<p></p>
<p>職員の専門性向上と効率的な事務処理体制</p>	<p>派遣研修の回数</p>	<p>4回</p>	<p>8回</p>
<p></p>	<p>新規及び見直し企画実施件数</p>	<p>6件</p>	<p>10件</p>
<p></p>	<p></p>	<p></p>	<p></p>